

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	11,604,190	流 動 負 債	10,916,443
現金・預金	447,251	約定見返勘定	469
預託金	10,506,852	預り金	10,266,855
顧客分別金信託	10,504,000	受入保証金	292,375
その他の預託金	2,852	短期借入金	270,000
約定見返勘定	113,006	一年以内償還社債	22,000
証拠金等取引先勘定	407,445	未払金	38,559
立替金	37,020	前受収益	13,788
前払費用	25,516	未払法人税等	5,041
未収入金	28,755	未払消費税	6,926
未収収益	35,796	その他	426
繰延税金資産	1,408		
その他	1,136		
固 定 資 産	994,202	固 定 負 債	132,207
(有形固定資産)	(55,187)	社債	100,000
建物附属設備	14,917	退職給付引当金	32,207
器具備品その他	40,270	特別法上の準備金	21,339
		金融商品取引責任準備金	21,339
(無形固定資産)	(105,912)	負 債 合 計	11,069,990
電話加入権	306	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	39,763	株 主 資 本	1,528,403
ソフトウェア仮勘定	65,842	資本金	1,218,150
(投資その他の資産)	(833,102)	資本剰余金	783,150
関係会社株式	563,985	資本準備金	783,150
出資金	56,097	利益剰余金	472,896
長期差入保証金	63,282	その他利益剰余金	472,896
長期前払費用	1,325	繰越利益剰余金	472,896
繰延税金資産	148,411		
		純 資 産 合 計	1,528,403
資 産 合 計	12,598,393	負 債 及 び 純 資 産 合 計	12,598,393

損益計算書

平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
受 入 手 数 料	540,441	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	558,811	
金 融 収 益	18,221	1,117,474
金 融 費 用		75,205
純 営 業 収 益		1,042,268
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,209,028
営 業 損 失		166,760
営 業 外 収 益		
雑 収 入		42,611
営 業 外 費 用		
そ の 他		3,383
経 常 損 失		127,532
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 去 損		14
関 係 会 社 清 算 損 失		4,837
税 引 前 当 期 純 損 失		132,384
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	973	
法 人 税 等 調 整 額	331,543	332,517
当 期 純 損 失		464,901

個 別 注 記 表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成19年9月18日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券およびデリバティブ取引等の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ等
時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

その他有価証券

(i) 時価のあるもの

時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価ないし償却原価との評価差額を全額純資産直入する方法によっております。売却原価については移動平均法により算定しております。

(ii) 時価のないもの

移動平均法による原価法ないし償却原価法によっております。

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金及び準備金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）に基づき、計上しております。

(2) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費・・・支出時に全額費用として処理しております。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。但し、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

「資産除去債務に関する会計基準」の適用

「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）

及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更による影響はありません。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	内容	担保に係る債務
現金・預金（定期預金） 270,000 千円	預金担保として差し入れている ものであります。	短期借入金 270,000 千円
現金・預金（定期預金） 20,000 千円	為替予約取引等の為に差し入 れているものであります。	-

2. 有形固定資産の減価償却累計額 195,876 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 38,199 千円
短期金銭債務 18,352 千円

4. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延消費税等	133 千円
未払事業税	<u>1,275 千円</u>
短期繰延税金資産計	<u>1,408 千円</u>
長期繰延税金資産	
繰延消費税等	162 千円
ソフトウェア	212 千円
賃貸資産（器具備品）	2,466 千円
減損損失（器具備品）	517 千円
減損損失（ソフトウェア）	33,346 千円
退職給付引当金	12,410 千円
金融商品取引責任準備金	8,663 千円
繰越欠損金	<u>471,207 千円</u>
長期繰延税金資産小計	<u>528,986 千円</u>
評価性引当額	<u>380,575 千円</u>
長期繰延税金資産合計	<u>148,411 千円</u>

[1株当たり情報に関する注記]

（1）1株当たり純資産額	103,529 円 31 銭
（2）1株当たり当期純損失	31,491 円 02 銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。